

福島第一原発Watcher 月例レポート 2018年3月

原子炉の状態

概要 東京電力の発表によれば、2018年3月のイチエフ1号機～3号機の原子炉は、各種の測定値・パラメータについて有意な変動は見られず、総合的に「冷温停止状態」を維持しており、原子炉は引き続き安定状態を保っていると評価されています。

2ページには、2018年3月29日第52回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議においてイチエフ廃炉作業全般の現在の主な取り組みとされた事項について、簡単な解説をつけて図示してあります。また、解説にはその取り組みについての東京電力による主要資料のリンクを貼ってありますのでご利用ください。

6～10ページでは、これまで設備の改良に伴う系統別の試験的停止などのトピックを個々に取り上げていた原子炉の循環注水冷却について「4 循環注水冷却」として再構成しました。ご覧ください。

目次	0 主な取り組み(更新)	… 2
	1 原子炉内の温度(更新)	… 3
	2 原子炉建屋から放出された放射線物質による外部汚染の程度(更新)	… 4
	3 その他の指標	… 5
	4 循環注水冷却(再構成)	… 6
	5 窒素ガス分離装置A及びBの取替及び原子炉圧力容器窒素封入ライン二重化	…11
	6 その他 東京電力が発表してきた原子炉の状態を表すデータの信頼性について	…12
	8 イチエフに関する報道(更新)	…14

0 主な取り組み (更新)

筆者注: オレンジ色の囲みには出典元のリンクを埋めてあります。

重層的な汚染水対策の一つとして、降雨の土壌浸透を抑える敷地舗装(フェーシング)等と併せてサブドレン処理システムを強化するための設備の設置を行っており、4月から供用を開始する予定です。これにより、処理容量を増加させ信頼性を向上します。

A排水路については、上流側に設置されている多核種除去設備等の汚染水漏洩リスクを考慮し、多核種除去設備エリアの流末部から港湾内へ付替えを実施し、2018年3月26日通水を始めました。

A排水路の付替え完了

3号機燃料取り出しの対応状況

サブドレン処理システム容量の増加

2号機原子炉建屋西側開口の設置

陸側遮水壁の評価と今後の汚染水対策

5・6号機に保管している未使用の燃料の所外搬出作業

2018年度中頃の3号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、試運転を進めています。今後、燃料取り出しの操作技量習熟に向けて実機による燃料取扱訓練やガレキ撤去を行い、燃料取り出しに備えます。

2号機では、使用済燃料プール内の燃料取り出しに向けて、周辺環境に影響を与えないための方策等を検討するため、オペフロ内で線量・ダスト濃度等を測定する調査を計画しています。この度、準備が整ったことから、オペフロ内へアクセスするための開口設置作業を前室内で4月より開始します。

大熊分析・研究センター施設管理棟の運用開始

3月7日に開催された汚染水処理対策委員会において、陸側遮水壁について、地下水の遮水効果が明確に認められ、サブドレン等の機能と併せ、地下水を安定的に制御し建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築されており、これにより汚染水の発生を大幅に抑制することが可能となったとの評価が得られました。今後、建屋滞留水処理やサブドレン水位低下などの重層的な対策に継続して取り組むと共に、屋根損傷部からの雨水流入を抑制する雨水対策や、埋設構造物等を介して建屋へ流入する経路の調査・対策を進め、汚染水発生量の更なる低減に向けて取り組みます。

5・6号機には、使用していない燃料(以下、「新燃料」という。)を596体保管しています。福島第一廃止措置等の準備を計画的に進めるため、新燃料の一部(360体)を2018年度より発電所構外にある燃料加工メーカーへ搬出することを計画しています。

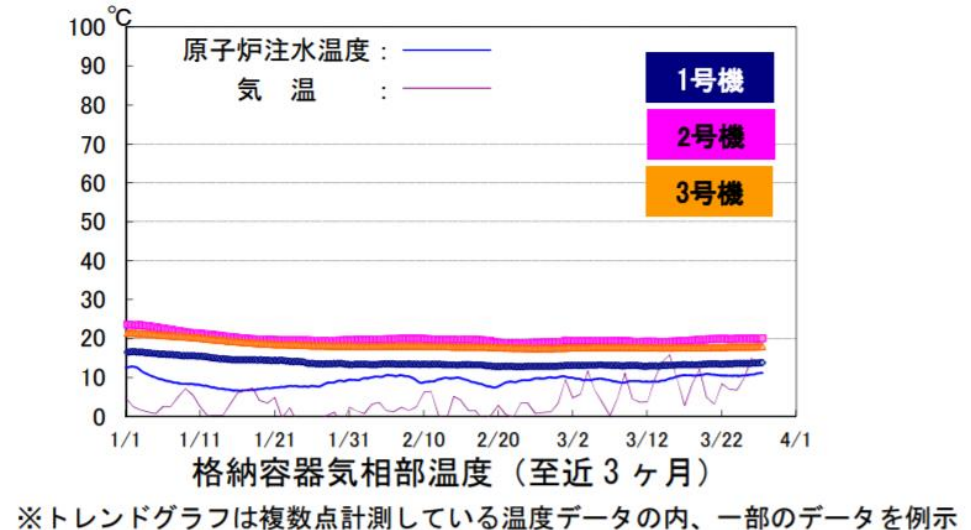
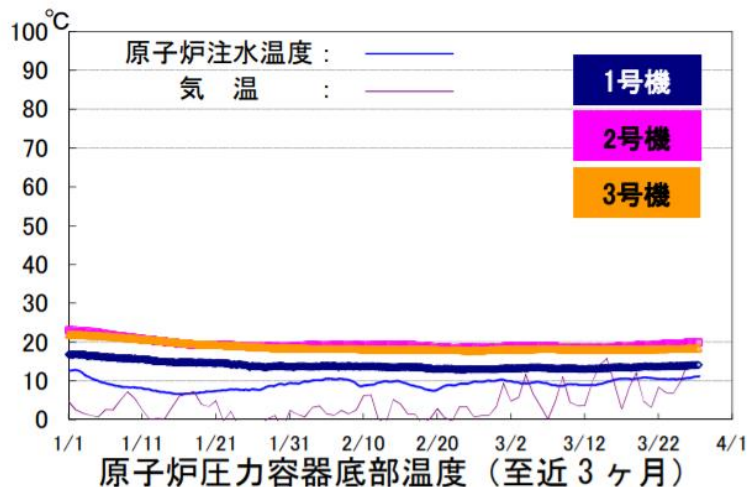
日本原子力研究開発機構の大熊分析・研究センター施設管理棟は3月15日に開所式を行い、運用を開始しました。引き続き、第1棟の建設工事及び第2棟の詳細設計を進めると共に、施設管理棟ではこれら施設の運用開始にむけて、分析にかかる計画・手順の検討や分析作業の訓練等を実施する予定です。

出典: 2018年3月29日第52回廃炉・汚染水対策チーム会合/事務局会議資料「廃炉・汚染水対策の概要」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/04/2-00-01.pdf>

1 原子炉内の温度（更新）

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、この1ヶ月において、約10～20度（前月15～35度）で推移しています。



なお、各プラントごとの詳細な温度、圧力については、「プラント関連パラメータ（水位・圧力・温度など）」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/04/1-00-01.pdf>

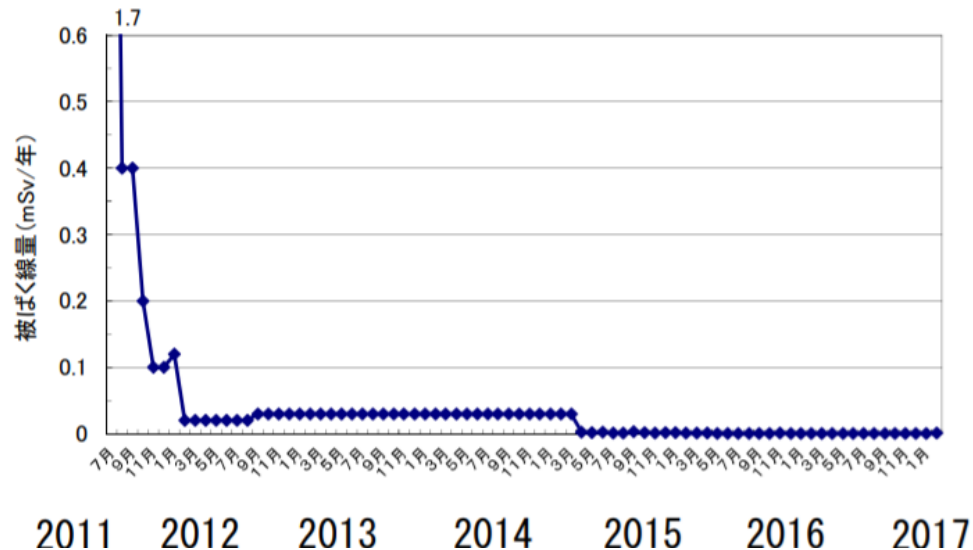
をご覧ください。

2 原子炉建屋から放出された放射線物質による外部汚染の程度(更新)

2018年2月において、1～4号機原子炉建屋からの追加的放出量を評価した結果、 8.8×10^4 Bq/時未満(前月 8.8×10^4 Bq/時未満)であることが確認されています(放出管理の目標値: 1.0×10^7 Bq/時)。

この放出における敷地境界の空气中放射性物質濃度は、Cs-134: 8.4×10^{-12} Bq/cm³(前月約 7.6×10^{-12} Bq/cm³)、Cs-137: 6.1×10^{-11} Bq/cm³(前月約 2.9×10^{-11} Bq/cm³)であり、当該値が1年間継続した場合、敷地境界における被ばく線量は、年間0.00069 mSv 未満(前月0.00047 mSv/年未満)と評価されています。

1～4号機原子炉建屋からの放射性物質(セシウム)による敷地境界における年間被ばく線量評価



出典: 2018年3月29日第52回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「原子炉建屋からの追加的放出量の評価結果(2018年2月)」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/04/3-06-04.pdf>
2018年3月29日第52回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「廃炉・汚染水対策の概要」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/04/2-00-01.pdf>

3 その他の指標

2018年3月、格納容器内圧力や、臨界監視のための格納容器放射性物質濃度(Xe-135)等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていません。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されています。

注:

Xe-135(キセノン135)はウラン燃料が核分裂をした時に生じる放射性物質で、半減期は極めて短く約9時間です。このためXe-135が増加したままになるのは、ウランの核分裂が継続して起きているときであり、臨界に達していると考えられます。

4 循環注水冷却（再構成）

（1）循環注水冷却の経過（New!）

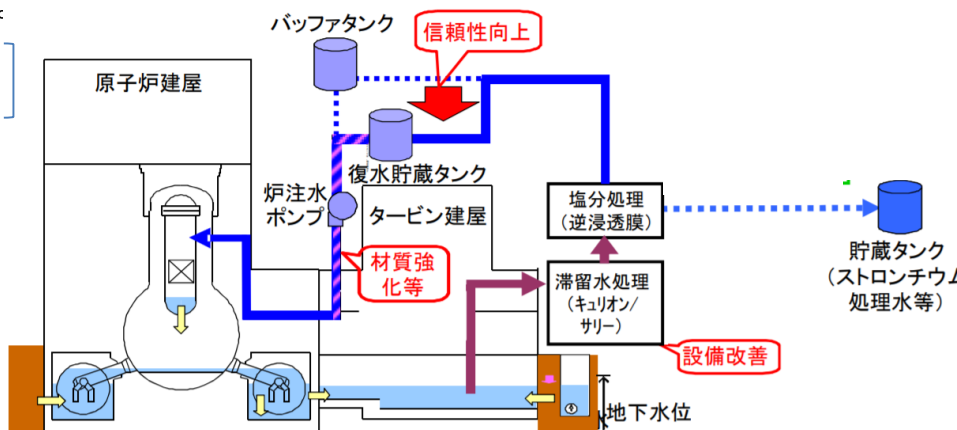
1～3号機の原子炉は、注水冷却を継続することにより、現在は一定の範囲内の温度を保ち安定状態にあります。事故直後は、この注水冷却の水源はダムなどに求めていました。

しかしこれでは原子炉内で燃料デブリ等に接触し放射能に汚染された水が増えるばかりであることから、2011年6月から新設のバッファタンク（浄化水を一時的にためておくタンク）を水源とする循環注水に移行しました。

さらに2013年7月からは水源の保有水量の増加・耐震性・耐津波性を向上させるため、水源を3号機復水貯蔵タンク（CST）に切り替えました。

そして2016年3月には1号機タービン建屋が循環注水冷却ラインから切り離され、10月には、汚染水の漏えいリスクを低減するため、淡水化（RO）装置を4号機タービン建屋に設置し、循環ループを約3kmから約0.8kmに縮小し現在に至っています。

現在の循環注水冷却ラインの概念図



出典：2018年3月1日廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議資料「廃止措置等に向けた進捗状況：循環冷却と滞留水処理ライン等の作業」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/03/2-00-04.pdf>

2016年3月31日東京電力株式会社

「1号機タービン建屋の循環注水ラインからの切り離し達成について～原子炉建屋からタービン建屋へ滞留水が流入しない状況の構築～」

http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/roadmap/images1/images1/d160331_06-j.pdf

2018年3月1日廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議資料5/6「廃止措置等に向けた進捗状況：循環冷却と滞留水処理ライン等の作業」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/03/2-00-04.pdf>

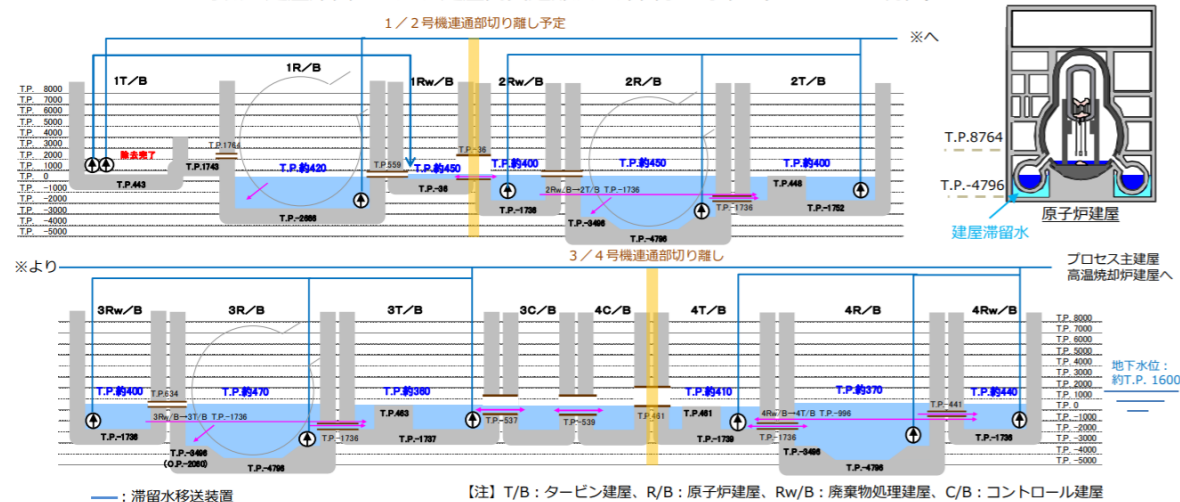
(2) 循環注水冷却の今後 (New!)

原子炉注水冷却ラインの縮小という課題については、ロードマップ(第3版)では「燃料デブリ取り出しのための原子炉格納容器の止水・補修作業を開始するまでに、原子炉格納容器からの取水方法を確立する。その上で、原子炉注水冷却ラインの小循環ループ化(格納容器循環冷却)を図る」とされていました。

第4版においては「循環注水を行っている1～3号機については、タービン建屋等を切り離した循環注水システムを構築した上で、原子炉建屋の水位低下等により、原子炉建屋から他の建屋へ滞留水が流出しない状況を構築する」となっています。

各建屋の滞留水の処理を進め水位を低下させ、1～3号機の各原子炉建屋をタービン建屋等他の建屋から切り離すことが喫緊の課題です。

< 1～4号機の建屋床面レベル、建屋間貫通部及び滞留水の水位 (2018.1.22現在) >



出典: 2015年6月12日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(第3版)

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2015/pdf/0625_4_1c.pdf

2017年9月26日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(第4版)

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/09/4-02-02.pdf>

画像出典: 2018年2月1日廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議資料「2～4号機タービン建屋中間地下階露出について」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/02/3-01-04.pdf>

(3) 2系統ある注水冷却系のうち1系統の試験的停止について

格納容器内にある使用済み核燃料および核燃料デブリは、炉心スプレイ系(CS系)と給水系(FDW系)という2系統の循環注水冷却系によって冷却されています(下図参照)。

東京電力は、原子炉注水設備に関する信頼性向上を目的として、以下の改造工事を計画・実施しています。

①1～3号機 炉心スプレイ系(CS系)注水ラインの一部PE管化(H30)

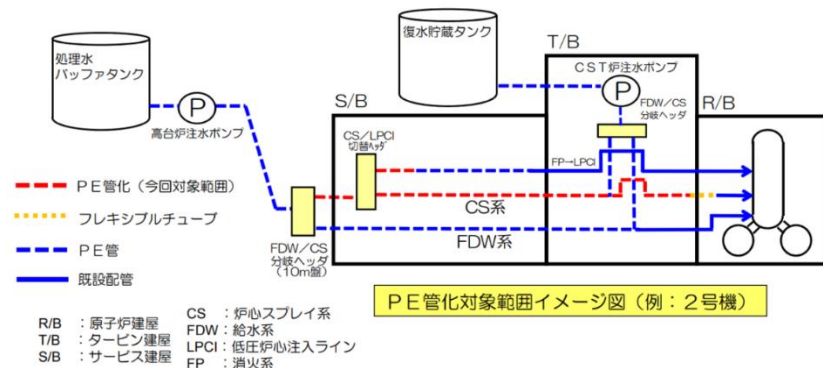
②2, 3号機 給水系(FDW系)注水ライン他の改造(H29)

③処理水バフファタンク取替(H30～H31)

②の2, 3号機 給水系(FDW系)注水ライン他の改造の際は、原子炉への注水をCS系のみで実施することになりますが、現在の注水量3.0 m³/hでCS系単独注水の実績がないことから、東京電力は、CS系単独注水事前確認試験を行い原子炉の冷却状態に対する影響を確認しました。

CS系単独注水は、2号機では2017年10月31日～11月7日まで、3号機では11月14日～11月21日まで実施されました。

試験期間において、監視パラメータとしていた原子炉圧力容器底部温度、格納容器温度、格納容器ガス管理設備ダストモニタの指示値に「CS系単独注水に切り替えたこと」に伴う有意な変化はなく、原子炉の冷却状態に異常はないものと評価されています。



CS系SUSフレキシブルチューブの曲がりの状態



新規PE管施工後

出典: 2017年11月30日第48回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「1～3号機原子炉注水設備の改造工事について」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/10/3-05-02.pdf>

2017年11月30日第48回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料

「2, 3号機 給水系注水ライン改造に伴うCS系単独注水の影響確認試験の実施状況について」

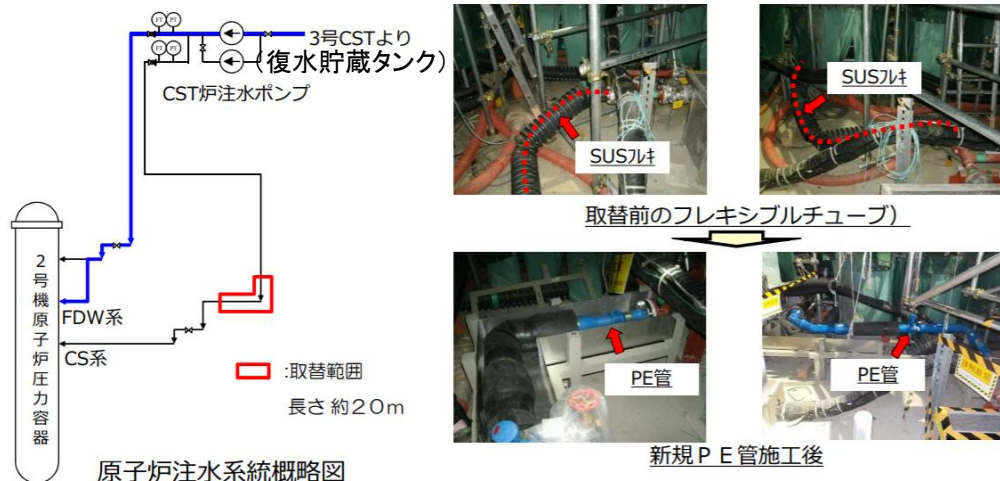
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/11/3-05-04.pdf>

(4) 2号機 CS系のPE管化工事に伴う 燃料デブリ冷却状態への影響について

東京電力によると、2号機原子炉注水設備の炉心スプレイ系(CS系)ラインについて、信頼性向上の観点から、ステンレス製(SUS)フレキシブルチューブをポリエチレン管(PE管)に取り替える工事を実施しました。

工事中、2017年12月8日～12月25日の期間は給水系(FDW系)単独での運転となりましたが、8月22日～8月29日においてFDW系による単独注水試験を実施しており、当該運転状態でも燃料デブリの冷却状態に問題がみられないことは事前に確認済みでした。

この工事による燃料デブリ冷却状態への影響については、監視パラメータとしていた原子炉圧力容器底部温度、格納容器温度、格納容器ガス管理設備ダスト モニタのいずれの指示値も、FDW系単独注水に切り替え時、さらに＜PE管化したCS系を運用＞開始後にも有意な変化はなく、原子炉の冷却状態に異常がないことが確認されたとのことです。

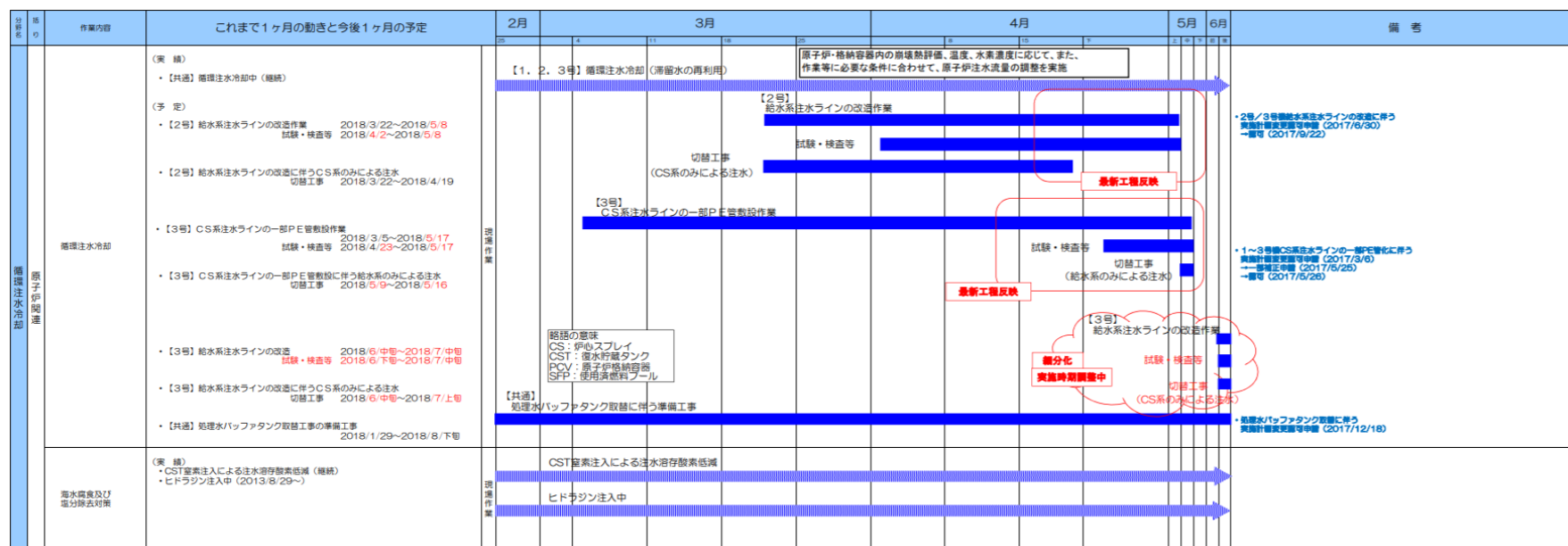


出典：2018年2月1日第50回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「2号機 CS系のPE管化工事に伴う 燃料デブリ冷却状態への影響について」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/02/3-05-04.pdf>
2017年9月28日第46回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「2,3号機 原子炉注水ラインのPE管化工事に伴う FDW系単独注水の影響確認試験の実施状況について」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/09/3-05-03.pdf>

(5) 循環注水冷却スケジュール (New!)

前2ページのように、東京電力は、原子炉注水設備に関する信頼性向上を目的として、循環注水冷却ラインについて様々な改修工事を加えています。工事実施時においては、通常炉心スプレイ系(CS系)注水ライン・給水系(FDW系)注水ラインの2系統で行っている原子炉循環注水冷却の一方を止めることもあります。

個々の工事等については、以下の「循環注水冷却スケジュール」表をご覧ください。



出典: 2018年3月29日第52回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「循環注水冷却スケジュール」

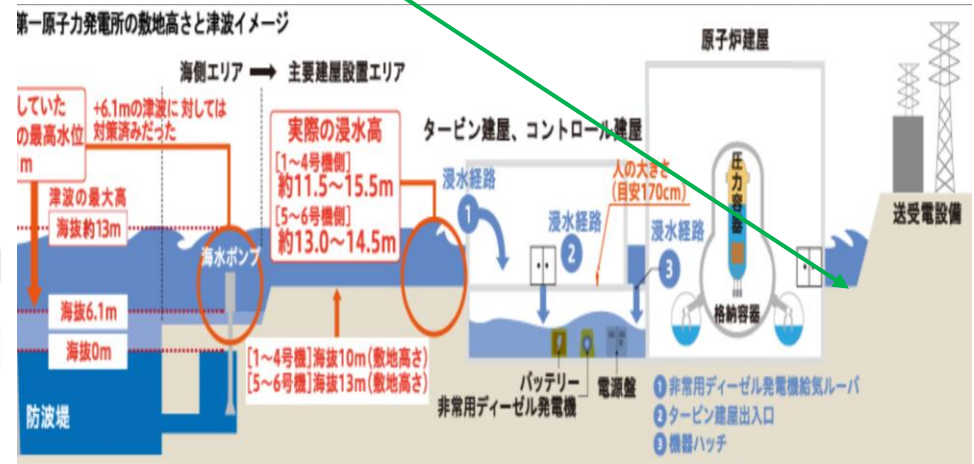
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/04/3-05-01.pdf>

5 窒素ガス分離装置A及びBの取替及び原子炉圧力容器窒素封入ライン二重化 (特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請)

原子炉格納容器内窒素封入設備は、水素爆発を予防するために、原子炉圧力容器内及び原子炉格納容器内に窒素を封入することで不活性雰囲気を維持することを目的として、専用のディーゼル発電機を備えない窒素ガス分離装置A・B2台を事故直後1号機近傍の10 m盤に設置・運用し、2013年には専用のディーゼル発電機を備えたCを高台に新設・運用しています。

東京電力は2017年10月6日、原子力規制委員会に対し、津波時等の信頼性向上のため、A・BをCと同様の高台に移設し、かつそれぞれに専用ディーゼル発電機を設置するという変更認可を申請しました。

(現在の原子炉格納容器内窒素封入設備配置位置)



出典：2012年12月25日東京電力「窒素ガス分離装置(C)の新設について」

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/121225/121225_01j.pdf

2017年10月6日原子力規制委員会「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 変更認可申請書」

<http://www.nsr.go.jp/data/000206065.pdf>

2017年10月6日原子力規制委員会「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表(第Ⅱ章 2.2 原子炉格納容器内窒素封入設備)」

<http://www.nsr.go.jp/data/000206059.pdf>

6 その他

東京電力が発表してきた原子炉の状態を表すデータの信頼性について(1)

11月の「燃料デブリの取り出し準備」レポート88・89ページでレポートしたとおり、3号機格納容器内部調査により、これまで3号機原子炉圧力容器底部の温度を測っていたとされていた温度計12本(このうち3本は「実施計画」において運転上の制限からの逸脱を監視するために用いられていた)のケーブルが溶断していたことが明らかになり、11月30日、東京電力はこれらの温度計を故障と判断し、原子力規制委員会にもその旨報告しました。

しかしこれらの温度計は11月まで故障とはされておらず、原子力規制委員会に11月に提出した温度計の信頼性評価の報告書においても、「監視に使用可」と評価されていました(9ページ)。

また、東京電力のホームページ上の「プラント関連パラメータ(水位・圧力・温度など)」においても11月29日分までは、これらの温度計で測定したとされる温度が原子炉圧力容器底部の温度として公表されていた。

出典: 1F-Watcher「月例レポート 2017年11月燃料デブリの取り出し準備」

<https://1fwatcher.files.wordpress.com/2017/12/201711-05-debris4.pdf>

2017年11月30日東京電力資料

「福島第一原子力発電所3号機原子炉格納容器(PCV)内部調査における一部の原子炉圧力容器(RPV)温度計ケーブル欠損について」

http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/handouts/2017/images2/handouts_171130_03-j.pdf

2017年12月1日東京電力 原子力規制委員会提出資料

「福島第一原子力発電所第1号機、第2号機及び第3号機の原子炉内温度計並びに原子炉格納容器内温度計の信頼性評価について」
(平成29年12月提出)

<http://www.tepco.co.jp/press/release/2017/pdf2/171201j0201.pdf>

2017年11月1日東京電力 原子力規制委員会提出資料

「福島第一原子力発電所第1号機、第2号機及び第3号機の原子炉内温度計並びに原子炉格納容器内温度計の信頼性評価について」
(平成29年11月提出)

<http://www.tepco.co.jp/press/release/2017/pdf2/171101j0201.pdf>

東京電力ホームページ「プラント関連パラメータ(水位・圧力・温度など)」

<http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/f1/pla/index-j.html>

東京電力が発表してきた原子炉の状態を表すデータの信頼性について(2)

このことについて、12月18日の東京電力原子力定例記者会見において、木元原子力立地本部長代理は、目視できない原子炉内の温度計の健全性を評価する方法は、現在のところ、温度計に直流電気を流しその抵抗値を測定する(故障していれば抵抗値は無限大になる)方法しかないが、今回故障と判断した12本の温度計について12月13日に改めて測定したところでも、抵抗値は前回測定した値と同等の値を示していた。現在はこれらの温度計が示すデータが何を表しているかについてそれ以上の知見はないと語っています(出典の動画の26分過ぎから36分過ぎまで)。

原子炉の状態そのものについては、木元氏が語る通り、他の温度計・ガス管理システム等、他のパラメーターから、冷温停止状態にあることは間違いないところではあると思われます。

しかし、これまで毎月、信頼性を評価したとし、公表してきたデータが、東京電力自身が今回故障していたと判断した温度計で測定したデータであったことは、東京電力が公表してきたデータの信頼性を損なうものです。

温度計のケーブルの溶断という事実と、それにもかかわらずデータが採れてしまっていることの機序を明らかにするとともに、温度計の信頼性評価の方法を再検討し、データの信頼性を回復することが東京電力に求められます。

出典：2017年12月18日原子力定例記者会見

[tp://live.nicovideo.jp/watch/lv309492085?ref=ser&zroute=search&track=nicolive_closed_keyword&date=&keyword=%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%9B%BB%E5%8A%9B+%E8%A8%98%E8%80%85%E4%BC%9A%E8%A6%8B&filter=+%3Aclosed%3A](http://live.nicovideo.jp/watch/lv309492085?ref=ser&zroute=search&track=nicolive_closed_keyword&date=&keyword=%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%9B%BB%E5%8A%9B+%E8%A8%98%E8%80%85%E4%BC%9A%E8%A6%8B&filter=+%3Aclosed%3A)

9 イチエフに関する報道

2018年1月レポートまで、新聞スクラップについては、「原子炉の状態」「使用済み燃料プール対策」「燃料デブリの取り出し準備」の各レポートで該当記事のみを掲載していましたが、2018年2月レポートより福島第一原子力発電所事故および廃炉にかかわるすべての記事を、イチエフに関する報道として、本「原子炉の状態」レポートでまとめて紹介することにしました。

このスクラップのソースは、共同通信が配信する47社による47ニュースの【原発問題】参加新聞社のニュースサイト
<http://www.47news.jp/47topics/e/200026.php>

YOMIURI ONLINE(読売新聞web版)の福島原発サイト

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/TO000303/>

に掲載された記事に限定します。また、見出し・内容は先頭に掲げた報道機関の記事の見出し全文と内容の第一段落までを基本とします。

2018.03.01 河北新報 福島民報 2018.03.07 読売新聞

＜福島第1＞3号機建屋内ドローン撮影 線量15ミリシーベルト 長時間作業できないレベル

東京電力は28日、福島第1原発3号機の原子炉建屋内部にカメラや線量計を搭載した小型無人機「ドローン」を投入して行った調査の結果を発表した。空間放射線量は最大毎時15ミリシーベルトで、長時間の作業ができないレベルだった。

2018.03.01 共同通信

甲状腺がんの再発1割、福島 原発事故当時6～15歳

東京電力福島第1原発事故の後、甲状腺がんと診断され手術を受けた福島県内の患者84人のうち約1割の8人ががんを再発し再手術を受けたことが、患者を支援しているNPO法人「3.11甲状腺がん子ども基金」（東京）の調査で28日、分かった。8人は事故当時6～15歳。専門家は「小児甲状腺がんのことは詳しく分かっていない。継続的な検査が必要だ」としている。

2018.03.01 共同通信 河北新報 福島民報 2018.03.02 福島民友新聞

凍土壁の効果は限定的、福島 第1原発の汚染水対策

東京電力が、福島第1原発の建屋周囲の地盤を凍らせる「凍土遮水壁」による汚染水発生量の低減効果は1日当たり約80トンにとどまるとの評価結果をまとめたことが28日、関係者への取材で分かった。凍土壁を含む複数の対策を合わせた場合の低減量は同約380トンで、国費約350億円を投じて建設された凍土壁は単独だと効果が限定的との見方が強まった。

2018.03.01 河北新報 福島民友新聞

和解案を東電拒否 福島・川俣 小綱木ADR

東京電力福島第1原発事故を巡り、福島県川俣町小綱木地区の住民179世帯566人が申し立てた和解仲介手続き(ADR)で、東電は28日、原子力損害賠償紛争解決センターに、1人当たり一括20万円支払う内容の和解案を拒否すると通知した。

2018.03.01 福島民友新聞 讀賣新聞

「津波想定小さくできないか」 強制起訴公判、東電が子会社依頼

東京電力福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された勝俣恒久元会長(77)ら旧経営陣3人の第4回公判は28日、東京地裁(永淵健一裁判長)で開かれ、福島第1原発に最大15.7メートルの津波が来る可能性があるとして事故前に計算した東電子会社の男性社員が証人として出廷した。男性は、東電が計算結果を受け「解析方法の変更で(津波高の)数値を小さくできないか」などと再計算を依頼していたことを明らかにした。

2018.03.01 共同通信

除染後も放射線量は目標値の3倍 福島・飯舘でと環境保護団体

福島県飯舘村の民家とその周辺では除染後も、東京電力福島第1原発事故後に政府が長期目標としている被ばく線量の約3倍の放射線量が計測され、1年前より上がっている場所もあったなどとする調査結果を1日、環境保護団体グリーンピースが発表した。

2018.03.01 共同通信 2018.03.02 河北新報

原発避難前に自殺、賠償確定へ 102歳男性遺族が訴え

東京電力福島第1原発事故による強制避難を前に精神的に追い詰められて自殺したとして、当時102歳だった福島県飯舘村の大久保文雄さんの遺族が損害賠償を求めた訴訟で、東電は1日、計1520万円の支払いを命じた福島地裁判決を受け入れ、控訴しないと明らかにした。遺族も控訴しない方針で、判決が確定する。

2018.03.01 共同通信

原発避難の児童が母校訪問「7年前に戻ったみたい」

東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県大熊町の町立大野小学校に2日、事故後初めて当時の児童らが訪れた。強制避難のため、残さざるを得なかった道具箱などを7年ぶりに手にし「当時に戻ったみたい」と感慨に浸っていた。

2018.03.02 北海道新聞

「被ばく」「がん」因果関係争点 札幌で続く福島原発元作業員裁判

2011年の東京電力福島第1原発事故の収束作業で被ばくし、がんになったとして札幌の元作業員の男性(59)が東電や国に損害賠償や労災認定を求めた二つの裁判が、札幌地裁で続いている。いずれも争点は被ばくと発がんの因果関係だ。事故から間もなく7年。原発作業員の裁判は今後増えるとみられ、全国に先駆けた札幌の裁判の行方が注目されている。

2018.03.02 共同通信 2018.03.01 読売新聞

福島県内の除染、月内に完了へ 帰還困難区域除く地域

環境省は2日、東京電力福島第1原発事故で立ち入り制限されている帰還困難区域を除く地域の除染が今月末までに完了する見込みだと発表した。また福島県内にある約1300カ所の除染廃棄物などの仮置き場について、2020年度当初までに最大で6割程度から中間貯蔵施設などへ搬出し、4割程度で原状回復を完了する目標も新たに示した。

2018.03.02 読賣新聞

汚染土中間貯蔵施設の用地取得率、66・5%に

東京電力福島第一原発事故に伴う除染作業で出た大量の汚染土を一時保管する中間貯蔵施設の建設用地（福島県大熊、双葉町）のうち、民有地部分（計1270ヘクタール）の取得率が2月末時点で、66・5%（844ヘクタール）に達したことが分かった。

2018.03.03 河北新報

福島の除染土仮置き場撤去 20年度当初までに6割

環境省は2日、東京電力福島第1原発事故で発生した除染土を専用袋に入れて一時保管している福島県内の仮置き場約1300カ所のうち、2020年度当初までに6割に当たる720～760カ所で撤去が完了する見通しを公表した。

2018.03.04 共同通信

サッカーJヴィレッジ7月再開へ 客室改装、レストラン増席

東京電力福島第1原発事故の対応拠点としての役目を終え、7月28日にサッカー施設として再開する「Jヴィレッジ」（福島県楡葉町、広野町）で4日、改装した宿泊者用の客室やレストランが報道各社に公開された。

2018.03.04 秋田魁新報

原発事故「生きものの記録」映画公開 男鹿出身・岩崎監督

福島第1原発事故に伴う放射性物質の動植物への影響を記録した映画「福島 生きものの記録」のシリーズ全5作が9、10の両日、東京・千代田区のYMCAアジア青少年センターで上映される。全作を製作・配給した群像舎（東京・神楽坂）と、「映画『福島 生きものの記録』支援プロジェクト」の主催。事故から丸7年を迎えるのを前に、全作の一挙上映を初めて企画。全作の監督、岩崎雅典さん（77）＝秋田県男鹿市出身＝や研究者らの座談会も行う。

2018.03.05 共同通信

甲状腺がん、2巡目は52人 福島県の子ども対象検査

東京電力福島第1原発事故の健康影響を調べる福島県の「県民健康調査」検討委員会が5日、福島市内で開かれた。県内の全ての子ども約38万人が対象の甲状腺検査で、2014年度から始まった2巡目では甲状腺がんと診断された人が前回の報告(17年12月)から1人増えて52人となり、疑いが1人減って19人に上ったと報告された。

2018.03.05 福島民報

5、6年でタンク満杯 東電・増田氏 第一原発の汚染水処理計画に注目

東京電力福島第一廃炉推進カンパニーの増田尚宏最高責任者は福島民報社のインタビューに応じ、汚染水が現状のまま増え続けた場合、5、6年後に構内の貯蔵タンクが満杯になるとの見解を明らかにした。原子力規制委員会は東電に対し、放射性トリチウムを含む処理水の処分方法を年内に決めるよう求めており、いかなる新たな保管・処理計画を打ち出すか注目される。

2018.03.05 河北新報

＜原発事故＞「定年まで働く」5割弱にとどまる 福島・被災10市町村の職員意識調査 ストレスのし掛かる現状にじむ
自治労福島県本部は、東京電力福島第1原発事故で被災した県内10市町村の職員を対象にした意識調査の結果概要を公表した。定年まで働く予定の職員が48.8%にとどまるなど、依然としてストレスがのし掛かる現状がうかがえた。

2018.03.05 河北新報 福島民友新聞

＜福島第1＞19年度までにサンプル採取を 東電廃炉カンパニー・増田尚宏最高責任者に聞く

東京電力福島第1原発事故から7年を前に、東電福島第1廃炉推進カンパニーの増田尚宏最高責任者が河北新報社のインタビューに応じた。原子炉格納容器の内部調査で確認された溶融燃料(燃料デブリ)の可能性がある堆積物について「性状を見極める必要がある」として、溶融燃料の取り出し方針を確定させる2019年度までにサンプル採取を目指す考えを示した。

2018.03.06 河北新報

＜原発ADR＞白石のゴルフ場東電と和解成立

東京電力福島第1原発事故の影響で食肉用のイノシシ捕獲ができず個体数が増え、ゴルフ場営業に支障が出たとして、白石市の経営会社が政府の原子力損害賠償紛争解決センターに対策費の補償を申し立てた和解仲介手続き(ADR)は、5日までに和解が成立した。

2018.03.06 共同通信

福島第1の廃炉、百年以上後に 原子力市民委が提言

脱原発社会の実現を目指す市民団体「原子力市民委員会」(座長・大島堅一・龍谷大教授)は6日、東京電力福島第1原発の廃炉を巡り、安全性と経済性を考えれば、溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出しなどを放射線量が下がる100年以上経過した後で行うべきだとする報告書を福島県に提出した。

2018.03.07 河北新報

＜福島第1＞復興庁調査 大熊「戻らない」59%

復興庁は6日、東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県大熊町と、避難指示が昨春解除された川俣町山木屋地区の住民意向調査結果を公表した。

大熊町で「戻らない」と回答した人は59.3%で、2015年前回調査と比べ4.2ポイント減った。「戻りたい」は1.1ポイント増の12.5%、「まだ判断がつかない」は26.9%と前回は9.6ポイント上回った。

山木屋地区で「帰還した」と答えた人は29.0%、「戻りたい」は9.9%。一方で「戻らない」は14.7%、「地区外の町内に転居」は11.3%、「町外に転出」は15.7%となり、「まだ判断がつかない」は13.0%だった。

2018.03.07 共同通信

ベルギー全土でヨウ素配布開始 福島原発事故後に対象拡大

ベルギー政府は6日、原発事故に備え、甲状腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤の無料配布をほぼ全国で始めた。地元メディアが伝えた。原発20キロ圏の家庭には以前から配布していたが、東京電力福島第1原発事故後、配布対象の拡大を決めていた。

2018.03.07 京都新聞

遺骨移すにも線量検査 福島・浪江出身の住職「いつか帰る」

東日本大震災から7年となるのを前に、福島県浪江町出身の住職がこのほど「大震災・原発事故後の日常」と題して講演した。北海道東部へ避難した門徒や、寺から持ち出すお骨にも放射線量検査が必要であることなど、同町や町民の現状を語った。

2018.03.07 共同通信 読売新聞

福島原発の凍土壁、効果を認める 政府の汚染水処理対策委

政府の汚染水処理対策委員会(委員長・大西有三京都大名誉教授)は7日、東京電力福島第1原発の建屋周辺の地盤を凍らせる「凍土遮水壁」の汚染水低減効果について議論し「遮水効果は明確に認められ、地下水を安定的に制御し水位を管理するシステムが構築できた」との評価結果をまとめた。建屋周辺の舗装など雨水の流入対策の継続を東電に求めた。

2018.03.07 共同通信 2018.03.08 福島民友新聞

福島産品購入「気にせず」が半数

消費者庁は7日、福島県産食品の購入の有無やその理由を全国の消費者に尋ねた初めての意識調査の結果を公表した。購入している人と全く購入していない人は、それぞれ約18%だった一方、約半数の人は福島産品の購入の有無を把握していなかった。

2018.03.08 福島民友新聞

セシウム限界値超なし コープふくしま・陰膳調査、4年連続で

コープふくしま(福島市)が昨年6月～今年1月に実施した、家庭で食事を1人分多く作って放射性物質を陰膳(かげぜん)方式で調査した結果を7日発表し、放射性セシウムが検出限界値(1キロ当たり1ベクレル)を超える世帯はなかった。全世帯が検出限界値未満となるのは4年連続。コープふくしま、コープあいづ、県南生協の組合員らの協力を受け100世帯(県北48、県中34、県南3、いわき5、会津10)を選んで調べた。全世帯が県産食材を利用していた。

2018.03.08 共同通信

福島・双葉町の避難者再会喜ぶ 原発事故7年、埼玉・加須で

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から7年となるのを前に、全国で最後の避難所があった埼玉県加須市で8日、福島県双葉町からの避難者と地元住民が集うイベントが開かれた。100人以上が訪れ、郷土料理や太鼓の演奏を楽しみながら再会を喜んだ。

2018.03.08 読売新聞

福島の出産異常症例、全国並み「事故影響ない」

2016年度に福島県内であった出産のうち、早産や先天奇形・異常などの症例の割合が全国平均とほぼ同じ水準だったことが、県立医大の調査で分かった。

2018.03.09 河北新報

＜原発被災者訴訟＞「国・東電に責任取らせる」原告強調

東京電力福島第1原発事故の避難者が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審が8日、東京高裁で始まった。同種裁判のうち、審理が初めて二審に進んだ先行訴訟で、原告側は閉廷後に都内で記者会見し「国と東電に責任を取らせる」などと強調した。

2018.03.09 共同通信

首相、風評対策強化を指示 復興推進会議

政府は9日、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から7年となるのを前に、復興推進会議と原子力災害対策本部会議の合同会合を首相官邸で開いた。安倍晋三首相は「復興を加速させる上で、今なお続く風評の払拭が大きな課題だ」と述べ、放射線に関する正確な情報発信などを通じ、風評対策を強化するよう指示した。

2018.03.09 上毛新聞

原告 賠償額「不十分」 国と東電の責任争点 原発訴訟控訴審

東京電力福島第1原発事故で福島県から群馬県などに避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審第1回口頭弁論が8日、東京高裁(甲斐哲彦裁判長)で開かれた。原告側が「損害の捉え方が不十分」などとして賠償額の増額を求めたのに対し、被告の国と東電は「津波は予見できなかった」などとして、一審判決の破棄を求めた。

2018.03.09 共同通信

福島・飯舘村でふるさと住民票 避難の元村民と交流維持

福島県飯舘村は10日、東京電力福島第1原発事故で避難先に住民票を移した元村民らに、登録すれば村のイベントなどに参加できる「ふるさと住民票」の交付を始めた。バスツアーや農業体験を通じて、村とのつながりを維持するのが狙い。

2018.03.10 河北新報

＜福島第1事故＞原発集団訴訟で新たに182人提訴

東京電力福島第1原発事故の被災者が国と東電に損害賠償などを求めている福島地裁の集団訴訟で、新たに福島県内外の130世帯182人が9日、1人100万円の慰謝料を求める訴えを起こした。

2018.03.10 福島民友新聞

富岡の「復興拠点計画」認定 帰還困難区域の46%...整備着手へ

東京電力福島第1原発事故による帰還困難区域で除染とインフラ整備を一体的に進める特定復興再生拠点区域(復興拠点)について、政府は9日の閣議で、富岡町が申請した復興拠点の計画を認定した。新年度から国費を投じて復興拠点の整備に着手する。町は2023年春までに復興拠点全域の避難指示解除を目指す。計画の認定は双葉、大熊、浪江3町に次いで4例目。

2018.03.10 河北新報

＜福島第1原発の今＞溶融燃料回収に高い壁 廃炉へ問題浮き彫り

東京電力福島第1原発は事故発生から7年を迎える。原子炉格納容器の内部調査で溶融燃料（燃料デブリ）とみられる堆積物が初めて確認されるなど、この1年で溶融燃料回収に向けた準備が進んだ。内部の状況が明らかになるにつれ、炉心溶融（メルトダウン）の激しさや廃炉の難易度の高さも改めて浮き彫りになった。

2018.03.10 福島民報

特定復興拠点に認定 政府、富岡の帰還困難区域

政府は9日、東京電力福島第一原発事故に伴う富岡町の帰還困難区域の一部約390ヘクタールを特定復興再生拠点に認定した。

大菅、夜の森駅前北、夜の森駅前南、新夜ノ森の4行政区が中心で、町内の帰還困難区域の約46%に当たる。国費で除染と社会基盤整備を一体的に進める。JR常磐線夜ノ森駅周辺は先行的に除染し、常磐線の全線開通に合わせて2020年3月末までに避難指示を解除する。

2018.03.10 河北新報

＜震災7年＞学生が見た福島第1原発の今「廃炉 課題引き継ぐ」事故の激しさ実感

未曾有の災禍を引き起こした事故から丸7年となる東京電力福島第1原発に、東北大の学生3人と共に入った。空間放射線量が下がり、見学者は年間1万人に上るが、一般の学生が廃炉の現場を視察する機会はほとんどない。ボランティア活動などを通して被災地に触れる3人の目に、廃炉の現状はどう映り、何を感じたのか。

2018.03.10 河北新報

＜震災7年＞「原発事故終わってない」原子力規制委員長が訓示

原子力規制委員会の更田豊志委員長は9日、東京電力福島第1原発事故から11日で7年となるのを前に原子力規制庁で職員約300人に訓示し、「事故は終わっていない。困難な廃炉作業に対する規制の判断はこれからより重要になる」と呼び掛けた。

2018.03.10 共同通信

独ベルリンで反原発・核兵器デモ 震災と福島原発事故から7年で

ドイツの首都ベルリンで10日、市民や現地在住の日本人が東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から11日で7年となるのを前に、再生可能エネルギーを象徴する紙製の風車を掲げてデモ行進し、原発の即時停止や核兵器の廃絶を求めた。

2018.03.10 河北新報 福島民報

＜震災7年＞風評や風化闘い続ける／福島県知事・内堀雅雄氏

－震災と原発事故から7年。現状をどう見るか。

「昨年春に避難指示の解除地域が拡大し、面的除染は今月で終わる。県産農産物の輸出や外国人観光客は震災前水準を超えた。この7年間で、ようやく努力が形になってきた」

「避難者は今も5万人近く、避難指示が解除されても皆さんがすぐに戻るわけではない。帰還困難区域の道筋は見えていない。根強い風評や風化、人口減少も重い課題だ。『影』を薄め『光』に変えていく長い闘いを続ける」

2018.03.10 下野新聞

指定廃棄物、次世代へ“負の遺産” 栃木県北の農家、父親死去で引き継ぐ

東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物は、県内でも農家などによる一時保管が続く。処分の道筋が見えない中、農家では保管の担い手が死亡し、残された家族が引き継ぐケースが出ている。「あんな物、残したくなかったはず。心残りがあると思う」。東日本大震災から11日で7年。一時保管が長期化し、指定廃棄物が次の世代への“負の遺産”になりつつある。

2018.03.10 共同通信 読売新聞

東電社長「福島への責任果たす」 第1原発で訓示

東京電力の小早川智明社長は11日、福島第1原発で廃炉作業の拠点としている新事務本館で社員に訓示し「今も5万人が帰還できずにいる。福島への責任を果たすことが当社の存在意義だと肝に銘じ、復興に向けた覚悟と決意を共有しよう」と述べた。

2018.03.11 下野新聞

15品目で制限続く 消えない放射能の影響 東日本大震災から7年

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故は11日で7年になるが、県内は今も原発事故で飛散した放射性物質の影響が消えていない。半減期(放射能が半分になる期間)が30年の放射性セシウム137の影響で、県内は2月末現在、キノコや山菜を中心とした食品15品目で出荷制限が続いている。ここ1年間でクリは全て出荷制限が解除され、農家ごとに解除される原木生シイタケでも解除の動きは広がった。一方、一部の山菜類や野生鳥獣の肉などは放射能の減衰が鈍い。

2018.03.11 東京新聞

指定廃棄物の行方決まらない 国動かず地元困惑

東京電力福島第一原発事故で飛散した放射性物質を含む「指定廃棄物」の最終処分がいまだ定まらない。事故から七年。千葉県内では東葛地域を中心に、九市で計三七〇・九トンを分散保管している。各市などの度重なる要望にかかわらず、国は処分に向けての具体案を示さず、廃棄物を仮保管している地元には、困惑が広がる。

2018.03.11 東京新聞

セシウム土壌汚染 100年後までの変化、地図に

東京電力福島第一原発事故で飛散した放射性セシウムによる土壌汚染などを調査している市民団体「つくば市民放射能測定所」の報告会が十日、水戸市の茨城大水戸キャンパスで開かれた。

測定所は、東日本十七都県の放射能測定データを集積しているインターネット上の「みんなのデータサイト」に賛同し、活動を展開している。

採取・分析しているのは地中五センチの土で、県内から集めた検体やデータは約三百に上る。それぞれ採取日が異なることから、事故直後の値を推計。百年後までの変化が分かる汚染度マップを同サイトのホームページで公開している。

2018.03.11 中日新聞

原発への異議、三重で叫ぶ 元宇宙飛行士で元記者の秋山さん

東京電力福島第一原発事故で福島県での農家生活を断念した日本人初の宇宙飛行士で元TBS記者の秋山豊寛さん(75)が、昨年4月に大台町に移住し、農業を再開させている。宇宙から青い地球を見た時の感動が「環境を大切にして農業を営む」という生き方の土台となり、原発に異議を唱える活動の原動力にもなっている。

2018.03.11 河北新報

＜震災7年ネット調査＞原発事故と風評 福島応援へ観光は積極的 原発 再稼働反対は70%超える

河北新報社とマーケティング・リサーチ会社マクロミル(東京)は東日本大震災に関するネットアンケートを東北6県と首都圏で実施し、「復興五輪」を掲げる2020年東京大会への評価や東京電力福島第1原発事故を受けた福島の風評被害の現状を探った。

2018.03.12 福島民友新聞

小早川東電社長「福島への責任を果たす」 福島第1原発で訓示

東京電力の小早川智明社長は11日、大熊町の福島第1原発新事務本館で黙とうをささげ、「福島への責任を果たすことが存在意義であることを肝に銘じ、廃炉事業に対し、さらなる安全の追求とリスク低減に努める」と訓示した。

2018.03.12 共同通信 2018.03.13 福島民友新聞

タイで福島産ヒラメのフェア中止

タイの首都バンコクの日本料理店11店で開催予定だった、福島県産のヒラメを使ったフェアが中止になっていたことが12日、分かった。東京電力福島第1原発事故後初めて、加工品用でない福島県産の魚介類輸出が実現し、復興を印象付けるものとして期待が高まっていた。

2018.03.12 読売新聞

野生キノコ出荷規制、山梨で今も…原発事故7年

東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、山梨県富士吉田市と富士河口湖町、鳴沢村で採れた野生キノコの出荷規制が続いている。

キノコから検出される放射性物質の値が食品衛生法の基準を上回っているため、「ショウゲンジ」など特定のキノコで値が高い。郷土料理のほうとうに欠かせない食材のため、規制解除を望む声が上がっているが、事故から間もなく7年となる現在でも、その時期は見通せないままだ。

2018.03.12 河北新報

<福島第1原発事故>福島から避難した人、とどまった人 相互理解を 米沢・復興のつどい

山形県米沢市の伝国の杜で11日、復興のつどい・追悼式があり、東京電力福島第1原発事故による福島県からの自主避難者を代表し、大矢真実さん(37)がスピーチした。

大矢さんは2011年8月、生まれたばかりの長男と郡山市から米沢市に母子避難して以来、会社員の夫と離れて二重生活を送る。避難当初を振り返りながら「自主避難した人と福島にとどまった人で分断されているような今の状況が悲しい。立場の違いを超えてお互いを思い、支援し合う社会になることを願っている」と訴えた。

2018.03.12 新潟日報

原発事故 癒えない母親の心知って

東日本大震災から丸7年となった11日、新潟県上越市柿崎区の浄福寺では、福島市の助産師安田かづ子さん(71)が講演した。東京電力福島第1原発事故後、心の傷が今も癒えずにいる母親の心境などを報告した。

安田さんは現在、福島県内で母親の子育て相談や、育児サロン、ベビーマッサージなどに携わっている。同寺の地元住民とは震災前から交流しており、節目の企画に迎えられた。

講演では『あのとき母乳を飲ませて良かったのか』と今でも悩む人がある」と指摘。目に見えない放射線からわが子の身を守りたいと、暑いときでも長袖を脱がさないよう保育園に頼む親がいたエピソードにも触れ、「安全の基準は数値化されているかもしれないが、安心の基準は人それぞれ違う」と訴えた。

2018.03.13 福島民報

知事、風化防止に全力 「復興、強い気持ちで」

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から7年を迎え、内堀雅雄知事は12日の定例記者会見で「風化の加速との闘いがより重い問題としてのし掛かってくる」と述べ、風化防止に全力で取り組む考えを示した。11日に行われた政府主催の追悼式で安倍晋三首相が原発事故に言及したことにも触れ、「原発事故で数十年にわたって厳しい対応が続く福島の問題は絶対に風化させてはならない、との強い気持ちで復興に取り組む」との決意を強調した。

2018.03.13 福島民報

双葉町民の思い映像で世界へ いわき「ONE福島」ネット動画配信

いわき市の一般社団法人「ONE(ワン)福島」は12日、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う全町避難が続く双葉町民の思いを収録した動画のネット配信を開始した。町と連携してメッセージや古里の思い出を映像に収めた。心温かな支援への感謝の気持ちを込めて世界に発信する。

2018.03.13 共同通信

旧避難区域、2割超が住まい未定 福島県の5市町村

福島県は13日、東京電力福島第1原発事故による仮設住宅の提供が2019年3月末に打ち切られる県内5市町村の計2831世帯のうち、約22%に当たる630世帯が次の住まいが決まっていないと発表した。

2018.03.14 福島民報 福島民友新聞 2018.03.21 福島民友新聞

汚染重点36市町村の道路、農地除染月内完了 県発表、全作業終了へ

東京電力福島第一原発事故に伴い国の財源で除染する汚染状況重点調査地域に指定されている36市町村のうち、道路除染で唯一残っていた本宮市と、福島市の農地除染が3月末までに完了する見通しとなった。これにより、2011(平成23)年度から続く汚染状況重点調査地域での除染作業は全て終了する。県が13日、発表した。

2018.03.14 福島民友新聞

タイ風評へ福島県「緊急対策」 福島県産ヒラメフェア中止問題

タイの首都バンコクの日本料理店で開催予定だった本県産ヒラメなどを提供するフェアが中止となった問題で県は、タイ国内に強い発信力を持つ報道関係者を本県に招聘(しょうへい)し、ヒラメの放射性物質検査などを視察してもらう緊急対策事業を創設する方向で検討に入った。

2018.03.14 福島民友新聞

富岡・双葉の除染廃棄物、浪江の焼却施設処理へ 環境省が方針

東京電力福島第1原発事故の除染で発生した可燃性廃棄物の広域処理で、環境省は新年度から、浪江町の仮設焼却施設を活用して富岡、双葉両町の廃棄物を処理する方針を固めたことが13日、分かった。国の施設での広域処理は、4月から田村、川内、三春3市町村の廃棄物を処理する葛尾村に続き2例目。

2018.03.14 福島民報

除染廃棄物の仮置き場 原状回復指針示す

環境省は東京電力福島第一原発事故に伴う除染廃棄物を保管する仮置き場の原状回復に関するガイドライン(指針)をまとめ、13日に東京都内で開いた環境回復検討会で示した。仮置き場を農地に戻す際は土壌成分の分析結果に応じ、地力回復材などを散布する。

2018.03.14 福島民報

県産ヒラメ、放射性物質「不検出」 タイ政府がフェア中止で検査

タイ・バンコクの日本料理店で県産ヒラメを提供するフェアが中止になったのを受け、タイ政府が実施した独自検査でヒラメから放射性物質は検出されなかった。ヒラメを輸入した現地の貿易会社から県が13日、連絡を受けた。

2018.03.14 共同通信

復興拠点・大熊町の除染作業公開 福島原発事故、帰還困難区域

環境省は14日、東京電力福島第1原発事故に伴い立ち入り制限されている福島県大熊町の帰還困難区域で、再び居住できるように整備する「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)の除染作業を報道陣に公開した。復興拠点の整備計画に基づく除染開始は、昨年12月の同県双葉町に続き2例目。

2018.03.14 共同通信 2018.03.15 読売新聞

技能実習生が福島で除染作業従事 ベトナム人男性「説明なかった」

NPO法人「移住者と連帯する全国ネットワーク」(東京)は14日、東京都内で報告会を開き、外国人技能実習生として来日したベトナム人男性(24)が、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県内の除染作業に従事していたと発表した。男性は「実習先の建設会社から除染作業をするとの説明はなかった」と話した。法務省入国管理局は「実習内容が計画と著しく異なる場合は不正行為になり得る」としている。

2018.03.14 神戸新聞

「被ばく牛と生きる」農家追う映画 神戸で17日から

人間の理屈だけで大切に育ててきた命を奪えないー。東京電力福島第1原発事故の影響で被ばくした牛たちを、国の殺処分の指示に従わずに生かし続ける畜産農家の葛藤や思いを写したドキュメンタリー映画「被ばく牛と生きる」が17日から、神戸市中央区の元町映画館で上映される。約4年半、農家の暮らしを追った松原保監督(58)＝大阪市＝は「苦しい選択を迫られてきた人の存在を忘れてはならない」と呼び掛ける。

2018.03.15 河北新報

＜福島・大熊＞帰還困難区域で除染開始 双葉町に続いて2例目

環境省は14日、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県大熊町の帰還困難区域で除染を始めた。居住可能なエリアを設ける「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)整備の一環で、除染が本格化するのと同県双葉町に続いて2例目。

2018.03.15 福島民友新聞 福島民報

大熊の復興拠点、懸命に「除染」「解体」作業 第1弾工事進む

環境省は14日、東京電力福島第1原発事故により立ち入りが制限されている大熊町の帰還困難区域で、住民が再び住める「特定復興再生拠点区域」（復興拠点）の整備に向けて行われている除染や建物解体の工事を公開した。復興拠点の除染・解体工事は昨年12月の双葉町に続いて2カ所目。

2018.03.15 共同通信 読賣新聞 2018.03.16 福島民友新聞 福島民報

原発避難、国に3度目の賠償命令 京都地裁、合理性認める

東京電力福島第1原発事故の影響で避難を強いられたとして、福島県などから京都府に避難した住民174人が国と東電に慰謝料など約8億4660万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、京都地裁は15日、国と東電の責任を認め、110人に対する約1億1千万円の支払いを命じた。全国で約30ある同種の集団訴訟では5件目の判決で、国の責任を認めたのは3件目。

2018.03.15 河北新報

＜全町避難＞準備宿泊 大熊来月下旬 2地区対象、国と協議へ

東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県大熊町は14日、帰還に向けた長期滞在が可能な「準備宿泊」を、4月下旬から実施したい考えを明らかにした。対象は居住制限区域の大川原地区と避難指示解除準備区域の中屋敷地区で、来週にも国と協議して日程を決める。

2018.03.15 共同通信 2018.03.16 河北新報 福島民報

放射性物質含む雨水が漏えい 福島第1、少量が地中に

東京電力は15日、福島第1原発の汚染水貯蔵タンクの周囲に設けたせきから、微量の放射性物質を含む雨水が漏えいし、地中に染み込んだと発表した。せきは二重になっており、内側のせきから漏れた水のほとんどは外側のせき内にとどまったが、せきの亀裂から少量が外に出て地中に染みこんだ。敷地外への漏えいはないとしている。

2018.03.16 河北新報 福島民報

＜福島第1原発＞デブリなどを分析する研究センター開所

東京電力福島第1原発の廃炉に向け、取り出しを目指す熔融燃料（燃料デブリ）やがれきなどを分析する日本原子力研究開発機構大熊分析・研究センターの施設管理棟の開所式が15日、福島県大熊町の現地であった。当面は分析技術の開発や訓練を続け、体制が整う2021年以降に分析を始める。

2018.03.16 河北新報 2018.03.23 河北新報

＜汚染廃＞宮城・白石のほだ木5t、試験焼却へ 前処理作業を公開

東京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準（1キログラム当たり8000ベクレル）以下の廃棄物の処理を巡り、白石市は15日、仙南地域広域行政事務組合（仙南2市7町）が実施する試験焼却に向けた前処理作業を公開した。

2018.03.16 共同通信

福島第1で熔融核燃料試験採取へ 政府と東電、19年度までに

東京電力福島第1原発事故で溶け落ちた核燃料（デブリ）の本格的な取り出しに向けて、政府と東電が2019年度までに、試験的に少量のデブリを採取する方向で検討していることが16日、分かった。関係者が明らかにした。デブリの硬さや成分など性状を把握し、取り出しのための装置の開発などにつなげる。

2018.03.16 共同通信 読売新聞

政府「除染、趣旨にそぐわず」 技能実習生従事で

外国人技能実習生として来日したベトナム人男性が、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県内の除染作業に従事していた問題で、政府は16日、事実関係を確認中とした上で「技能実習制度の趣旨にそぐわない」との答弁書を閣議決定した。上川陽子法相も閣議後記者会見で「実習内容として除染作業は一律に認めない。類似事案があるかも含めて実態調査したい」と述べた。

2018.03.16 共同通信 読賣新聞 2018.03.17 福島民友新聞 福島民報 河北新報

原発避難、国と東電に賠償命令 6件目判決、東京地裁

東京電力福島第1原発事故で福島県から東京都や愛知県に避難した住民ら17世帯47人が、国と東電に計約6億3千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は16日、国と東電の責任を認め、賠償を命じた。

2018.03.17 東京新聞

福島へ帰りたい、帰れない… 東葛地域に1000人近く避難

福島県南相馬市から松戸市に避難している佐藤利雄さん(70)は、一本の新聞記事を常に持ち歩いている。東京電力福島第一原発事故後、ある閣僚が防護服に身を包んで南相馬市を視察に訪れた際の記事だ。「20キロ圏外は大丈夫だと言ったのに、そんな格好で来んな」。記事を読み返し、怒りを新たにしている。

2018.03.18 河北新報

「原発のない福島を」第2廃炉訴え集会 檜葉

東京電力福島第2原発の廃炉を訴える「県民大集会」が17日、同原発の立地する福島県檜葉町であった。県内外から約3300人が参加し、「原発のない福島」の実現と、福島第1原発事故の被災者の救済をアピールした。

2018.03.19 河北新報

＜汚染廃＞仙南であす試験焼却開始

東京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の廃棄物を巡り、仙南2市7町でつくる仙南地域広域行政事務組合は20日、大崎、石巻、黒川の3圏域に先駆けて試験焼却を始める。約8カ月かけて30トンを燃やし、安全性を確かめる。廃棄物を保管する農家が処理の進展を期待する一方、健康被害を懸念する住民の声も依然として残る。

2018.03.19 共同通信

東電、首都圏で年内にもCM再開 7年ぶり、原発事故で自粛

東京電力が、福島第1原発事故を受けて2011年から自粛していた首都圏でのテレビコマーシャル(CM)や新聞広告を、年内にも約7年ぶりに再開する方向で検討していることが19日分かった。電力・ガス市場の競争激化を背景に積極的な宣伝が必要と判断した。都市ガス事業をPRしたい考え。事故を起こした東電の広告が、消費者らにどのように受け止められるかが焦点だ。

2018.03.20 河北新報 2018.03.21 共同通信 河北新報

＜汚染廃＞仙南で搬入開始 きょうから試験焼却

東京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の廃棄物を巡り、仙南2市7町でつくる仙南地域広域行政事務組合の仙南クリーンセンター(角田市)で19日、試験焼却する廃棄物の搬入が始まった。20日に焼却開始となる。

2018.03.21 共同通信

原発訴訟要員5年半で4倍 原子力規制庁、春人事で検事も

東京電力福島第1原発事故に伴う避難者訴訟などを所管する原子力規制庁の訴訟対応の専任職員が、春の人事異動に伴い発足時の2012年度に比べて約4倍の計22人に増員されることが21日、分かった。担当部署のトップには検察官が新たに就く予定であることも判明した。

2018.03.21 河北新報

＜原発事故避難者集団訴訟＞「古里喪失」の慰謝料争点 あす判決

東京電力福島第1原発事故で避難区域となり、古里が失われたとして、福島県双葉郡などの住民216人が東電に慰謝料など計約133億円を求めた訴訟は22日、福島地裁いわき支部で判決が言い渡される。国の賠償基準の中間指針を超えて「古里喪失」への賠償が認められるかどうか最大の争点となる。国への賠償は求めている。

2018.03.21 福島民報 福島民友新聞

2020年度までに撤去 避難区域外モニタリングポスト 規制委

東京電力福島第一原発事故に伴い避難区域が設定された12市町村以外の放射線監視装置(モニタリングポスト)約2400台の撤去について、原子力規制委員会は空間放射線量の低い地域から作業を始め、2020年度末までに完了させる。装置の一部は12市町村内に移設する。20日に開いた委員会で決めた。

2018.03.22 共同通信 読賣新聞 河北新報 2018.03.23 福島民友新聞 河北新報 福島民報

福島原発事故、東電に賠償命令

東京電力福島第1原発事故で避難区域となった福島県の8市町村から避難した住民ら216人が、ふるさとでの生活を奪われたとして、東電に計約133億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁いわき支部(島村典男裁判長)は22日、東電の責任を認め賠償を命じた。

2018.03.23 共同通信

「安藤ハザマ」元社員に有罪

東京電力福島第1原発事故の除染作業で作業員の宿泊費を水増しし、現金をだまし取ったとして詐欺罪に問われた準大手ゼネコン「安藤ハザマ」東北支店(仙台市)元社員の茂呂吉司被告(50)と山下雄一被告(48)に、東京地裁(吉田勝栄裁判官)は23日、いずれも懲役2年6月、執行猶予4年(求刑懲役2年6月)の判決を言い渡した。

2018.03.23 共同通信

原発事故、国の利息負担2千億円 会計検査院が試算

福島第1原発事故の賠償費用などとして国が用意した無利子の貸付枠13兆5千億円を東京電力が使い切った場合、全額回収には最長で2051年度までかかり、この間、国には最大で2182億円の利息負担が生じることが会計検査院の試算で23日分かった。実質的に国民の税金で賄われる。

2018.03.23 共同通信

環境省、前例なき除染記録後世に 事業誌を作成、英訳も

環境省は23日、東京電力福島第1原発事故に伴う除染の制度や工法、効果、教訓などをまとめた「除染事業誌」を公表した。生活圏で大規模に実施した除染は「世界的にも前例のない」事業だとして、経験や知見を記録として後世に残す。英訳し国際社会に発信する。

2018.03.23 読売新聞

東電の公的資金、回収に最長34年…検査院試算

東京電力福島第1原発事故の除染作業で作業員の宿泊費を水増しし、現金をだまし取ったとして詐欺罪に問われた準大手ゼネコン「安藤ハザマ」東北支店(仙台市)元社員の茂呂吉司被告(50)と山下雄一被告(48)に、東京地裁(吉田勝栄裁判官)は23日、いずれも懲役2年6月、執行猶予4年(求刑懲役2年6月)の判決を言い渡した。

2018.03.23 共同通信

原発事故、国の利息負担2千億円 会計検査院が試算

会計検査院は23日、東京電力福島第一原発事故の賠償や除染費用などに充てる公的資金が上限の13・5兆円に達した場合、東電から全額を回収するのに最長34年かかるとの試算を発表した。

2018.03.25 共同通信

香港に食品輸入規制解除を要請 河野外相

河野太郎外相は25日、香港政府トップの林鄭月娥行政長官と香港で会談した。香港が東京電力福島第1原発事故を理由に実施している日本産食品の輸入停止措置に言及し、規制解除を要請した。日本側は林鄭氏の反応を明らかにしていない。「引き続き協議する」(外務省筋)としている。

2018.03.26 共同通信

ロシア、日本水産物の禁輸解除 福島産は追加書類必要

ロシア政府は26日までに、東京電力福島第1原発事故後、放射性物質による汚染の可能性を理由に導入した日本の水産物に対する輸入一部禁止措置を、ほぼ解除した。岩手、宮城、山形、茨城、千葉、新潟の6県の水産物は禁輸措置を解除。福島県は、放射性物質に関する追加書類の提出などを条件に輸入を認めた。

2018.03.26 読売新聞

廃炉の現場、女性活躍…防護服姿で最前線へ

東京電力福島第一原子力発電所で、敷地内の放射線量の低下に伴い、働く女性の姿が増えている。防護服姿で土木工事を仕切るなど、廃炉現場の最前線で活躍する女性も現れた。

2018.03.27 福島民友新聞

4町村「避難指示解除」31、1日で『1年』 小中12校再開へ

東京電力福島第1原発事故による浪江、富岡、川俣（山木屋）、飯館の4町村で帰還困難区域を除く避難指示が解除されてから間もなく1年がたつ。帰還したり、新たに居住した住民は1811人（1月末～2月1日現在）で全体の約6%にとどまる。一方、来月には4町村の小中学校計12校が地元で授業を再開するなど着実な前進もみられる。

2018.03.27 福島民友新聞

「一時帰宅」4月以降も賠償継続 東電、県民健康調査交通費も

東京電力は26日、原発事故当時、避難指示解除準備、居住制限、帰還困難各区域だった住民について、一時帰宅や県の「県民健康調査」の受診でかかった交通費の賠償を4月以降も継続すると発表した。

2018.03.27 福島民報

デブリ把握へ3次元画像化 東工大と東電超音波計測器で実験

福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料(デブリ)の詳しい形状と分布の把握に向け、東工大と東京電力の共同研究チームは超音波計測器による3次元画像化に成功した。東電はこれまで、1～3号機のデブリについて宇宙線的一种「ミュ粒子」で分布状況を調べてきた。研究チームによると、超音波測定器は、物質の凹凸などの形状をミュ粒子よりもはっきり判別でき、デブリの詳細な実態把握が可能になるという。

2018.03.27 河北新報

＜汚染廃＞大和に新ごみ焼却施設が完成 試験焼却準備へ

宮城県黒川地域行政事務組合(理事長・浅野元大和町長)が2012年から同町吉田の環境管理センター隣接地に整備を進めてきた新ごみ焼却施設が完成した。26日、現地で式典があり、関係者約150人が出席した。

2018.03.27 共同通信

除染土仮置き場の回復手引を策定 環境省、土地返還に向け

環境省は27日、東京電力福島第1原発事故を受けて策定した「除染関係ガイドライン」に、除染で生じた土や廃棄物の仮置き場の土地を原状回復させる工事の手引を追加した。仮置きしている除染土などは福島県内の中間貯蔵施設に搬出中で、今後は地権者への土地の返還が必要になるため、借りた時点の状態に戻す作業の円滑化につなげる。

2018.03.28 福島民報

消音器の詰まり原因か 第一原発水素爆発

原子力関係の有識者らでつくる福島事故対策検討会と京都大の研究チームは東京電力福島第一原発1、3、4各号機の原子炉建屋で起きた水素爆発について、原子炉格納容器内のガスを排出(ベント)する際、配管出口の消音器(サイレンサー)に炉心溶融で発生した粉じんや氷が詰まったのが原因とする検証結果をまとめた。ガスが外部に十分に排出されず建屋内に充満し、爆発したとしている。

2018.03.28 共同通信

放射性物質の外洋流出続く 福島大教授発表、漁業影響なし

東電福島第1原発の汚染水問題で、放射性物質セシウム137が今も外洋(原発港湾外)に1日約20億ベクレル漏れているとする研究結果を福島大学環境放射能研究所の青山道夫教授が28日、大阪府吹田市で開かれた原子力学会で発表した。濃度は原発の南約8キロの福島県富岡町沿岸で海水1リットル当たり0.02ベクレル程度。漁業には影響がないとしている。

2018.03.29 東京新聞

福島「廃炉」写した150枚 高崎の西沢丞さん、写真集出版

東京電力福島第一原発で三年以上にわたり事故現場の様子をカメラに収めてきた写真家西沢丞(じょう)さん(50)＝高崎市＝が、写真集「福島第一 廃炉の記録」(みすず書房、税別三千二百円)を出版した。望遠レンズを使わず、作業員の目線にこだわり続ける。「廃炉作業を引き継いでもらわなければならない次世代に伝えたい」と思いは熱い。

2018.03.29 福島民報

生活環境整備進む 4町村避難指示解除から1年

東京電力福島第一原発事故に伴い、浪江、飯館、川俣、富岡の4町村に設定された避難指示区域(帰還困難区域を除く)が解除され、間もなく1年となる。解除後にはJR常磐線竜田(檜葉)－富岡(富岡)駅間が再開通し、浪江町と川俣町をつなぐ114号国道の通行が可能になった。道の駅や商業施設も開所した。今春には4町村とも小中学校が地元で再開するなど生活環境の整備が進んでいる。

2018.03.29 福島民報

仲卸3割「県産扱い減」 首都圏で風評根強く

東京電力福島第一原発事故後、首都圏の仲卸事業者の3割が県産青果物の取り扱いを減らした上、小売事業者の県産米の販売量が回復していない。28日、農林水産省が初めて流通業者らを対象に実施した実態調査で分かった。風評が根強く残るだけでなく、他県産に取り扱いを変えた事業者が本県産に戻す動きが鈍い現状が浮き彫りとなり、同省と県は対策を強化する。

2018.03.29 共同通信

福島第1、廃炉の現場を疑似見学 発電所構内の360度映像

東京電力は29日、福島第1原発で進む廃炉作業と汚染水対策の現場を知ってもらおうと、発電所構内を360度カメラなどで撮影した動画の公開を同社ホームページ上で始めた。構内を疑似的に見学できる。

2018.03.30 共同通信

廃炉・汚染水に年2千億円、福島 対策費、初めて判明

東京電力福島第1原発の廃炉や汚染水対策を巡り、2018年度から20年度までの3年間の費用が毎年2200億円前後に上る見通しであることが29日、関係者への取材で分かった。廃炉・汚染水対策にかかる年間の具体的な費用が明らかになるのは初めて。東電の経営再建や廃炉事業を支援する原子力損害賠償・廃炉等支援機構と東電が、資金計画を国に申請し、近く経済産業相から認可を受ける。

2018.03.30 福島民報

除染土、農地再利用基準を決定 食用作物には使わず

環境省は29日、東京電力福島第一原発事故に伴う除染で生じた土を埋め立て、園芸作物などの農地に再利用するための基準を公表した。除染土の放射性物質濃度は1キロ当たり5000～8000ベクレル以下とし、食用作物向けには使用しない。

2018.03.30 福島民報 2018.03.31 河北新報

2号機、4月から本格調査 第一原発使用済み燃料 1～3号機取り出し工程固まる

東京電力は福島第一原発2号機原子炉建屋の使用済み核燃料プール内にある核燃料615体の取り出しに向け、詳細な工程を決めた。4月から高線量の5階部分の調査に入り、把握したデータに基づき2020年度にも建屋上部を全面解体し、2023年度ごろの取り出し開始につなげる。2号機の具体的な作業工程が固まったことで、使用済み核燃料が残る1～3号機全ての取り出し作業が本格化する。ただ、2号機建屋は極めて線量が高く、工程通りに作業が進むかは不透明だ。

2018.03.29 共同通信 2018.03.30 福島民報

福島第1、廃炉の現場を疑似見学 発電所構内の360度映像

東京電力は29日、福島第1原発で進む廃炉作業と汚染水対策の現場を知ってもらおうと、発電所構内を360度カメラなどで撮影した動画の公開を同社ホームページ上で始めた。構内を疑似的に見学できる。

2018.03.30 福島民友新聞

東京避難者訴訟も控訴 原告、国と東電「判決不服」

東京電力福島第1原発事故に伴う東京都への自主避難者を中心とした17世帯47人が、国と東電に約6億3千万円の損害賠償を求めた集団訴訟で、東京地裁に約5900万円の賠償を命じられた国、東電は29日、判決を不服としてそれぞれ東京高裁に控訴した。原告側の弁護士によると、原告全員も同日、控訴した。

2018.03.30 河北新報

＜汚染廃＞仙南・試験焼却、一部の空間線量が一時基準値超す 機器故障か

東京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準（1キログラム当たり8000ベクレル）以下の廃棄物を巡り、試験焼却が行われている仙南クリーンセンター（角田市）近くのモニタリングポストで29日、空間線量が一時、基準値（1時間当たり0.23マイクロシーベルト）を超えた。機器の故障の可能性があるという。

2018.03.30 河北新報

東電廃炉カンパニー増田最高責任者が退任「より安全な作業環境づくりを」

東京電力福島第1原発の廃炉を指揮する東電福島第1廃炉推進カンパニーの増田尚宏最高責任者は29日の記者会見で「今月末の退任を前に、廃炉に携わる6000人の作業員に感謝したい」と述べた。4月からは執行役副社長に就く。

2018.03.30 共同通信

再生エネルギー「主力電源」に 経産省、50年目標素案

経済産業省は30日、2050年時点の長期エネルギー政策の課題を話し合う有識者会議で、再生可能エネルギーについて「主力化への可能性が大きく拡大している電源」と位置付ける素案を示した。再生エネや原発の発電割合は数値目標の設定を見送る方向だ。4月にも最終的に取りまとめる。

2018.03.30 共同通信 2018.03.31 福島民報

原発港湾内のメガフロート再活用 福島第1の荷揚げ場に

東京電力は30日、福島第1原発の港湾内に係留中の人工浮島「メガフロート」にモルタルを詰めて沈め、荷揚げ場として再活用する方針を明らかにした。一時貯蔵していた汚染水を地上のタンクに移したことで役割を終えたが、津波で流され原発の設備を損傷させる恐れが指摘されていた。

2018.03.30 共同通信

被災地の臨時FM全て閉局 福島・富岡町、最後の放送

東京電力福島第1原発事故で被災した福島県富岡町の臨時災害FM「おだがいさまFM」が30日、放送を終えた。多くの町民が避難した同県郡山市から放送を続けてきたが、昨年4月に町の大部分が避難指示解除となり、一定の役割を終えたと判断した。

2018.03.30 河北新報

＜福島第1＞5、6号機新燃料、来春運び出しへ

東京電力は29日、福島第1原発5、6号機からの新燃料搬出を2018年度末に始めると発表した。新燃料搬出は第1原発事故後初めてで、20年度の完了を目指す。